

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	22,837,579	6,600,126	0	29,437,705
建物	27,077,803	0	1,820,804	25,256,999
建物附属備品	8,256,139	0	729,851	7,526,288
構築物	2,616,245	0	255,643	2,360,602
機械・装置	5	0	1	4
什器備品	2,657,144	0	549,303	2,107,841
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小計	97,444,915	6,600,126	3,355,602	100,689,439
合計	197,444,915	6,600,126	3,355,602	200,689,439

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	29,437,705		(29,437,705)	—
建物	25,256,999	(11,069,330)	(14,187,669)	—
建物附属備品	7,526,288	(3,092,431)	(4,433,857)	—
構築物	2,360,602	(476,850)	(1,883,752)	—
機械・装置	4	()	(4)	—
什器備品	2,107,841	(949,999)	(1,157,842)	—
定期預金	34,000,000	()	(34,000,000)	—
小 計	100,689,439	(15,588,610)	(85,100,829)	—
合 計	200,689,439	(115,588,610)	(85,100,829)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	7,194,148	25,256,999
建物附属備品	10,371,626	2,845,338	7,526,288
構築物	6,436,147	4,075,545	2,360,602
機械・装置	2,289,735	2,289,731	4
什器備品	5,807,057	3,699,216	2,107,841
小 計	57,355,712	20,103,978	37,251,734
その他固定資産			
構築物	11,052,720	9,343,436	1,709,284
機械・装置	23,758,012	20,542,665	3,215,347
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,348,180	211,508
小 計	43,944,970	38,808,830	5,136,140
合 計	101,300,682	58,912,808	42,387,874

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	5,990,000	5,990,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	17,009,124	0	1,420,514	15,588,610	指定正味財産
農業研修生支援事業 補助金	新城市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	愛知東農協協 同組合	0	120,000	120,000	0	一般正味財産
合 計		17,009,124	6,560,000	7,980,514	15,588,610	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	1,420,514	平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,420,514	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。